

市長と語る～まちづくり懇談会～ 長島

日時：令和元年7月30日（火）午後7時～8時30分

場所：恵那文化センター

地域自治区会長あいさつ

■会長 皆さん、暑い中ありがとうございます。1年に1回の懇談会だ。去年は10月だった。今年は8月までに終わるということで暑い時期になった。

長島は皆さんがいろいろな事業をやっていただくので、我々があまり考えてやることがない、提案も少ないというのが今までの実情だ。だが、文化センター、小学校、こども園、まきがねスポーツ施設があって、文教地区である。検討すればやることはいろいろある。が、あまりできていない。皆さんの提案を出していただき、いい結果が出るようにこの時間を有意義に過ごし、建設的な意見がまとまるように協力をお願いします。

市議会議員あいさつ

■司会 本日は来賓として地元市議会議員の水野功教様、近藤純二様に来ていただいている。来賓を代表して水野市議からあいさついただく。

■市議 今日暑いが、田んぼも稲の穂が出だして、このまま順調に行けばいいと思う。草を刈らないと虫が出て良くない米になるので一生懸命草を刈らないといけなくて思っている。暑い日に御苦労さまです。

恵那市も若者が流出し生まれる子どもが少なく苦勞している。これは全国で苦しんでいるところだ。知恵を出して若い人が働けるように全国で頑張っている。一番の問題は賃金だ。これがベースになる。全国の知事会でも言っているが、最低賃金を全国一律にしないといけなくて。串原と豊田とこんなに違っていけないと。それをやらないと、工場が来ても労働者が来ないとか、施設だけの企業ばかりになってしまう。声を上げて中小企業を支援していく。それはよその国もやっているが、中小企業を支援する、社会保険は国で支援していくことで力が付いてくると思う。

今日見ても、皆さんは都会で頑張ってきて、在所が大事だと帰ってきてまちづくりに頑張っている。子どもたちも街で頑張っているが、年をとったら戻ってこられるまちにしなければならぬと思う。簡単にはいかないが、知恵を出し、長島は恵那市で一番いい立地なので、一緒に頑張っていきたい。議会も頑張る。

「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」の主要事業について

■市長 長島町について。人口は平成 17 年に 10,217 人、平成 30 年は 9,347 人。減り幅は他の町に比べるとずいぶん少ない。ただ、ちょっと減っている。子どもの数。平成 17 年、平成 18 年頃は 80 人、90 人だったが、このところは 60 人前後。若干減っている。

恵那市の大きな事業はほとんど長島町で行われている。

まず、おさしま二葉こども園は周辺道路の整備も進めており、今年はカーブミラーの設置、道路の一部改良を進めている。まだやらないといけないところがある。順次やる。

恵那西工業団地。進入路、国道 19 号があり、まきがね公園を上がりながら、恵那西中学校の前に出る部分は今年度の事業としてスタートしている。その奥、ゴルフ場の横を抜けて恵那西工業団地の入口は今年度の事業として予定している。着実に事業が進みつつある。全体事業費は 6 億のうちの今年度 2 億 8 千万。

こども園の新築に伴い、学童保育所を旧長島こども園に設けた。これに伴うトイレの改修を今年度実施した。

正家第二土地区画整理は確実に今動いている。市としては都市計画道路や上下水道などのインフラ整備、公園の整備なども進めている。

久須見地域ではエコセンター恵那が平成 15 年に稼働開始し、20 年の約束だった。少しでも延命させてほしいとお願いし、何とか地元の方々に了解いただき、今、詰めの協議に入っている。地元の皆様の協力に感謝申し上げる。

正家廃寺の整備の要望も大変強くいただいている。今年度はまず建っている倉庫を撤去する。1,500 万円ほどの事業になる。少しずつ前に進める。

意見交換

■司会 市長の説明に関する意見や、付随する事項に限って意見、質問を受ける。まず、最初は地域自治会の会長から。その後は挙手で意見を述べてほしい。

■会長 市長の今の説明では建設的で楽しいことばかりだが、我々は足元を見て話したい。現実の部分をやっていかないと、地域計画なども進めていけない。

少子高齢化、人口減少による自治会の加入率の低下。自治会を運営していくに当たり、加入率が高くないと意見も出てこないし、活動を行うにしてもなかなか人が集まらないということもあるので、こんな話をしたい。

最近、新聞でも、自治会活動のさまざまな問題が新聞にいくつか出ている。内容的には同じように加入率の低下や自治会の解散、自治会に入りたくない人が多いという話がよく出ている。その記事の中で、4 月だと思うが、土岐の藤市長が就任したとき、インタビュー記事があった。「自治会の先細り、どう防ぐ」という記事。内容的には、加入率の低下、やり手がない、だけど自治会は必要だということで、じっくり考えてみると、長島も同じような状況だと思った。

地域計画を進めるに当たっても、長島も地域計画の柱としては、共助、助け合いのまち長島、とあるが、地域計画の内容も進んでいない。自治会の加入率は平成30年が66.9%。今年最初に自治会から集めた資料で調べると、今年は66%で、約1%下がっている。驚きは、細かく調べると、正家区が50%を切っている。ということは、市役所の周りの人は自治会に入っていない人がたくさんいる。長島の世帯数は約3,800世帯あり、加入数が約2,500世帯、自治会に参加してない人は1,300世帯もある。加入率低下で、自治会の構成員も減少して、高齢化で役員のなり手もなかなかない。自治会の必要性は理解できるが、役割も多いし、形だけで形骸化しつつあると思う。

未加入者が多くなり、このままいくと自治会は縮小してしまう。住民全体の意見としてのまとめができない。見守り活動や自主防災の組織そのものもきっちりできていかない。その中に加入してない人はどうやって連絡するのかという問題も出てくる。このような問題を考えると、見直しするかある程度改善していかないといけないと思う。

できることは我々でやっていくが、市としての協力、応援もしていただかないと、どんどん加入率が下がると思う。

お互いにこれから加入率を上げる努力をしないといけないと思うが、市として何か考えがあればお話しいただきたい。

もう一点。未加入者にどのような対応をしているのか。自治会の加入者には広報は自治会から配布している。が、未加入者には配布していない。それを考えると、広報的な活動やコミュニケーションは未加入者をどのように捉えているのか。冒頭からつらい話になってしまった。中野は9,300人いる。が、加入率からは、2.8%の1世帯あたりになると、3,500人ぐらいが全く自治会活動と関係ない。これも少しは見直していかないと、これから活動するに当たり、盛り上がっていかない。いい知恵があればお話しいただきたい。

■司会 込み入った内容になるので、この場で回答いただけるものはいただきたい。

■市長 広報と、ごみなどは自治会に入っていない人はどうしているかということは、地域振興課長から説明する。

結論から言うと、抜本的な解決方法は見つかっていない。たとえば、人口が減っているというのはいろいろなところに効いてきて、1年ぐらい前だと、駅前の店がランチをやっていたけど、従業員がいなくてやめたと。働き手がいなくて。先日は消防操法大会には串原はもう出られない、リタイアするという事になった。東野もリタイアされたがそれは怪我によるものだ。じゃあ消防団はどうやって車を動かすのかというと、車は何とか動かすが大会の練習はできないということだ。

一つは、若い世代がアパートで子どもを育てようとする、父も母も働いていて、保育所に子どもを預けて自治会の活動には参加できないというのも見ている。生活様式もずいぶん変わっていて、夜勤だとか遠くに働きに行って、多様化している。以前なら家族の中

に 1 人ぐらい自治会の役ができたが、今はいっぱいいただと。こういう中でどう存続するかということだ。

抜本的な解決はおそらくなく、会長は、地域自治区の会長会議という形で、長島町を含めて 13 地域の会長とも連携される立場にあるので、ぜひそういったところでも問題提起をしていただき、いろいろな実験をしていただくのもありかなと思う。串原や飯地町ではお店がなく買い物ができない。移動ができない、ガソリンスタンドもない。これも人口減少の最先端地域での事例だが、そういうところになりかねない。人手がない中でいかにうまく回していくか、いかに共助の部分を広げていくかが大きなテーマになると思う。

こうでないといけないというやり方はないので、私どももできることは一緒になってやらせていただきたい。

■地域振興課長 広報の配布の件。自治会に加入していない人は、集合住宅や個人で申し込みをいただく形で個別対応している。それですべていいというわけではないがそうになっている。

ごみステーション。申し出をいただいてすべて設置というのは難しい。1自治会に1カ所。もしくは 20 世帯を 1 くりで申し込みいただいて、設置を環境課で対応する。集合住宅だと 8 世帯を 1 かたまりで対応する。すべては網羅できていないかもしれない。

転入してくる人は、窓口で、遠くの親類より近くの他人という加入促進のパンフレットを、地域自治区の会長の会と連携して配っている。

今年、地域自治区の会長会議が毎月ある。今年の課題として、自治会の課題について取り組んでいこうとしている。今月の会議でも、このあたりをもう少し深掘りしていくことを共有した。地域自治区、市と連携して取り組まないと進まないということも共有した。

■会長 確かに解決できる問題ではないが、何らかの形でやっていかないと自治会そのものの存続がなくなってしまうと思うので、これからも協力をお願いします。

■司会 市長と課長から力強い言葉をいただいたので、市の指導の下、地域一体となって取り組んでいきたい。

■協議会委員 1 昨年も言ったが、「まなぶ」に関して。昨年 10 月に長島小学校の建て替えについて聞いた。検討委員会という話があったがその後どうなったか。建て替えは今後どうするか。

■市長 なかなか御期待に沿える返事ができず失礼した。過去の経過を踏まえて検討会議を今年度立ち上げたいと思っている。少し前に進めて、来年の予算には調査費なりを少しでも載せて前に進めようと、関係機関それぞれと今調整している。

■協議会委員 2 市営大洞住宅は、入居条件が緩和されて大分入られたと思う。が、若い人たちに住んでいただくには、市営住宅は古くて使い勝手も悪そうだ。若い人たちが入りやすいような住宅に建て替えや改装は考えていないか。

■市長 まず、市営住宅の入居条件はずいぶん緩和した。夫婦じゃないと入れなかったのを独身でもいいとか、年収の条件も緩和した。入居者が増えてきた。

また、民間の人も含めて、少し宅地開発のような形でアパートや住宅が建つような仕組みをやっている。市営住宅だと、投資の割には効果が特定の人に偏ってしまうということがあるので、広く多くの人に利用いただけるように考えている。ただ、ほかの地域でも市営住宅をという話があったので、持ち帰って検討させていただく。ただし、宅地開発の緩和と補助金の助成制度は、ほかの市町にはない画期的な恵那市独自のメニューだし、空き家改修の助成もかさ上げさせていただく予定なので、利活用してほしい。

■協議会委員 3 リニア建設発生土の運搬ルートについて。この地域から発生する土砂の運搬ルートと永田のランプ。これについては一昨年もこの懇談会で質問が出た。その後、市としても J R 東海と行政指導で尽力をいただいていると思う。運搬ルートの地域に私は住んでいる。今までに J R 東海から地元住民の了解を得るような説明会が全くない。このような状態で永田ランプ経由の県道 66 号線の走行ありきという案が提示されて、なし崩し的に工事が開始されるという疑念のある J R 東海への対応に疑問がある。

県道 66 号線には住宅も沿線上にあるし、介護施設も店舗もある。田畑もある。工事期間には毎日 200 台を超すダンプの運転が想定される。環境負荷の増で作物、地域住民の健康への影響もどうかと思うし、ダンプの騒音で住民が不安を抱く。

一方、永田のランプは、大型車が国道 19 号から下りるとなると渋滞等大混乱が生じると思う。通学の小中学生がいるし横断歩道もあるので、事故等も懸念される。非常に危険な場所だ。なぜ J R 東海がこのような場所をルート案にしたのか疑問に思う。

このような問題の大きな建設発生土の運搬ルートについては、J R 東海に対して、地域住民への十分な説明と納得のいく方策を示していただくように、また他の運搬ルートも視野に入れ、市として行政指導してほしい。

■市長 心配はもっともだ。永田のランプに交通の負荷がかかることは多くの人が心配していると思う。リニアは J R 東海が事業主体だが、今のところ恵那市の中で工事の発注に関する予定は、武並町でこれから発注される。リニアの環境対策でも話があると思うが、J R 東海は十分な説明をしないままここまで来ており、工事が決まったら工事業業者に説明させるという立場だが、私どもとしては、住民の皆様の立場に立ち、できる限りの行政指導を含めて J R 東海もしくは落札事業者に、言うべきことはきちんと伝える。特に永田ランプに関しては安全の確保が第一で、通学路として、そこを通らないと通れないので、

安全第一に考えていただきたいと。今かなり渋滞が激しいので、今日も昼間に、具体的にもしあそこでやるならどんな対策ができるか、担当課の技術担当者と意見を交わしてきた。たとえば県道 66 号線に下りていく車線を右と左の 2 車線に増やすとか、信号を増やすとか、そういった方法が考えられる。どちらにしても国道、県道なので、安全第一に、できることを、私どもとしては国や県に対しても十分にものを申していくつもりだ。ほかのルートという提案もあったので、そこは事業者と十分に意見を交わし、なるべく皆様に負荷がかからないような提案ができるようにする。

■協議会委員 4 安全・安心で暮らせる恵那市を目標にしている。昨今話題になっているのが、京都アニメーションの放火事件。容疑者の映像が流されている。そこそこに防犯カメラが設置されている。個人ではドライブレコーダーなどを備えている。少し前だが、大洞南で空き巣がいろいろ出て、まだ犯人が捕まっていない。今下火になっているが、いつ復活するかと思う。防犯カメラがところどころにあれば、事件、事故の抑止になると思う。恵那市としての市長の考えを伺いたい。

■市長 公共施設は恵那市でもやっている。それぞれ制度も設けているので、まちづくり企画長から説明する。

■まちづくり企画部長 防犯カメラは 4 年前に私が防災担当課長の頃、自治会、商店会などでカメラを設置したいという話があり、自治会、商店会を対象とし、設置費用の 2 分の 1、上限 50 万円とする補助制度を作っている。設置後の電気代やカメラ点検費用など維持管理費用は自治会で負担いただく。1、2 台なら十分だと思うが、それ以上設置したい自治会は、1 年に 1 回と制限しているなので、複数年で計画的に設置していただければ、順次設置できる。担当は総務部の危機管理課なので、長島振興室経由でもいいので、お尋ねいただきたい。

■協議会委員 5 今日は市長にお願いがあり伺った。阪神淡路大震災、東日本大震災、大きな震災があったとき。恵那市でも防災計画を立てている。それに基づき、私どもの自治会にも案内が来たりして、進んでいることは承知しているが、やはり大まかなところで決まっている部分であり、個々の住民、それをまとめる一つの自治会の単位でどんな対策をしていくかの具体性については、まだこれからというのが実感だ。私は今年から自治連の会長を受け持っているが、中野という大きな地域だけ考えても、地域性がある。それぞれに事情があり、避難経路も条件によって違ってくる。大まかに決めることはできない。この対策をどうするか。

私は乗越に住んでいるので、私の住んでいる地域から、住民がどう無事に安全にできるか考えたとき、ほかの地域なら、公共のものは避難所となるが、それ以外の建物、施設、たとえば事業所を一時的な避難所としていただきたい。リコーエレメックスが近くにある。

担当の人と、何かあったときは協力するという紳士的な口頭での話はいただいているが、私も自治連の役をずっと続けるわけではない。自治会長も 1 年ごとに代わっていく。その態勢が引き継いでいかれるか不安を感じる。地域の住民と事業所と、災害時の覚書、協定を書面で結んで対応していただきたい。リコーエレメックスさんには内々に話はしている。自治会と事業所とは、規模からも力関係が違う。5 自治会と新田の一部が対象になるが、まとまって交渉するときノウハウがないので、恵那市が仲介して、事業所と住民との間で協定が結べる環境を調べていただきたい。自治会で安否確認や避難などはするが、リコーエレメックスの施設をどの程度開放していただくかとか、将来的には恵那市の防災の備品をリコーエレメックスの中に設置することまで協定を結べるように、市で協力していただき、これをひな形にして防災対策をとっていただければと思う。

■副市長 今の件はやった事例がある。串原にあるゴルフ場でベルグラビア、市と協定を結んで市民を受け入れるということをやっているので、可能だ。仲立ちもよろしく願いたい。うまくいけば市として中に立って協定を結べる。

■協議会委員 6 正家に住んでいる。市長から、正家が一変するという話があった。ということは、何か問題が出てくるんじゃないかということで、願いがあがる。

恵那市で都計道の建設、既存の都市計画道路の拡幅、整備といった工事が進んでおり、その関連で、交わる地点に信号機がないので、設置要望したい。

具体的には、商業施設 16 施設が 9 月中旬から順次オープンする。住居 64 戸は、若干の入居が進んでおり、これが順次進んでいくと、車、人の往来が、この地区でかなり出てくることになる。それから、中津川方面を含めて、現在正家交差点を利用している車が、新たに恵那大橋西の交差点から都市計画道路が整備されると、そこを回る車が増えてくるのが想定される。もう一つ、国道 19 号の宮の前の交差点から恵中大橋を経由して県道 257 線につなぐ車はかなり多い。その道路も途中で都市計画道路の一部が整備されるが、それ以降が細くなり危ないこと。すべての要素を合わせると、今回提案されている交差点については、かなりの車、人の往来をスムーズにできない状況が想定される。現在正家区民からも、なぜここに信号機ができないのかという意見が多数寄せられている。その意見を踏まえて、公安委員会の許可が下りないと設置できないことは知っているが、恵那市としても強く働きかけをしてほしい。

■市長 御意見はもつともだ。私は毎朝、中津川方面から国道 19 号で走ってくる。武並神社の信号は車が大変多い。正家の区域内が県道 257 線以外に抜けられないということもあるのか、東野の方を回って中津川に行く人が非常に多い。その原因は、正家の県道 257 線と国道 19 号の交差点が非常に混んでいるからだろうと思う。恵那川上屋とコンビニがある交差点のところ、ここの信号からこっちへ抜けるようになると、かなりの多くの車が通る

と想像する。この件は1年以上前から要望いただいている。市から公安委員会にいろいろな形でアプローチして要望している。が、公安委員会では、今の時点でここにすごく交通が集まるように見えないようだ。強い要望は伝えている。

それから、ここで商業施設がオープンして車が増えてくると、作らないといけないと感じられているはずで、特に今の警察署長は前任地が交通規制課の課長で、県警の大事なところにいたのでよく御理解いただいていると思う。状況が変われば付くと思うという話をいただいている。確証はないがようすを見ながら進めていくということだし、市でも推していく。

■参加者 恵那に移住したい者です。先ほどの協議会委員5さんの防災に関する質問だが、現在恵那市は防災協定を結んでいると思うが、ライフラインの中で水道事業者との災害協定が結ばれていないということで、ライフラインの確保ができない。それと、指定管理先の恵那病院等も災害協定に含まれてないと聞く。事業所と自治会の関連がすごく少ない。事業所に勤めている人が災害時にどこに避難するという形がとられていない。そういう中で住みよいまちづくりをしてもらわないと恵那市に移住したいと思わない。災害協定について、もう少し詳しく教えていただきたい。

■市長 水道の事業者は地元にかくさんいるのでやっているものだと思っていたら、組合みたいなものがなくて、協定としてはできてないかもしれないということなので、後ほど調べてまた御案内する。

恵那病院は、指定管理先が振興協会だが、設置者は恵那市で、建物を含めてすべて恵那市だ。有事には恵那病院は医療に協力いただくのは当然だと僕は思っているが、協定ができていないようなら改めて、そういう形になるかどうか分からないが、やらせていただく。

市長お礼のあいさつ

■市長 多くの意見をありがとうございました。いただいた意見は担当部署に伝える。今日言い足りなかったことは各担当にでもいいし振興室にでも伝えてほしい。

最初に協議会委員1さんから小学校の話があった。小学校は、できれば長島町、この地域全体のまちづくりを含めて、どういう形がいいのか検討いただく中で、学校のことも議論いただけるとありがたい。市役所から長島町全体ということで会長に連絡して段取りする。

■協議会副会長 あいさつの前に2点ほど。「たべる」ということで、みのじのみり祭ふるさとまちじまん。長島は各区が当番でそれぞれ出店する。去年は正家区が担当し、実行委員会を作り、何をふるさとまちじまんで出すか検討した。その中で、一つは正家のおいしい米を炊いて、天然記念物のカヤの木の实を使ったカヤ五平を出そうとした。保健所の

臨時営業というのはなかなか難しく、五平餅を販売しようと思うと、許可施設から仕入れたものにたれを付けて焼いて出す場合はいいが、自分たちが米を炊いて握って、たれも作って提供するのダメだということで、なかなか難しいなど。何か知恵を絞って、B級グルメを作ろうかということまで思ったができなかった。

もう一点は、「はたらく」ということ。工業団地の誘致では尽力いただき、新しい企業も来るそうだ。以前、ある企業団地に行ったとき、今年新卒者が400名余りの中で、高卒者が41名と。大きい企業で3交代のイメージだとか、派遣や外国人や短時間労働者が多いという中で、地元へ来て働くというときに、理工系の学校へ行って、工業団地の中にそういった働く場所があるか。ある役員からは、「新規企業なので役員としてこっちへ来ている。だけど、プロパーとして将来はこちらの企業で役になっていただく」という話をされた。そういった部分の情報発信を、ただ単なる従業員の採用ではなく、将来こういう道もある、こういうことになっている、今こういう方がこうやって活躍しているということを知ってもらおうと、もう少しそういった学校にいる人たちが地元で働くこともできると感じた。

地域自治区の目標が、災害を少なくするまち、地域の歴史・伝統文化を発見し楽しむまち、元気なまちということだ。災害を少なくするまちということでは、協議会委員5さんから、地域で考えて避難場所の協定を結ぶように努力しようという話もあった。正家の信号機の話もあったが、会長から、自治会の加入率が正家は5割を切っているが、新しく64戸の住宅も出てくる。現在正家区も防災訓練をやっている。だから、防災訓練をやっていく、そういった地域であり続けていくわけだが、新しい住宅団地に来た人たちもどうやって巻き込んで地域のコミュニティーを作っていくかということがこれからの正家区の課題だと思う。そういった部分で努力していく。何とか加入率も上げていきたい。

以上で終了する。

[閉 会]